

種類株式の理論と 中堅企業における活用事例

「種類株式」というと、上場企業や大企業のこととされていました。しかし、会社法が施行されてまもなく8年になります。非上場の会社でも積極的に取り組む会社が増えてきました。会社法は中堅中小企業にも利用できるように手当てされています。税務の取扱いは完全に決まっているわけではありませんが、中小企業庁の後押しもあり、国税庁は徐々に取扱いを示すようになってきています。そこで、中堅中小企業の株主対策として、どのような活用ができるのか、どのような事例があるのかをご紹介します。上場会社の活用事例から、税務上の取扱いも明らかになっている部分があります。われわれ実務家は、机上だけの仕事ではありませんので、それらをご紹介します。自社にとってどのような活用ができるのか、進められるのかを具体的な事例も入れて検討できるように解説します。

講師

税理士 市川 康明 (いちかわ やすあき)

MJS税経システム研究所 客員研究員

略歴：1998年 東海大学工学部卒業

株式会社東京リーガルマインド(LEC)講師、成田公認会計士事務所コンサルティング部長を経て、現在、税理士法人おたか副代表。

主な著書：『贈与税の基本と特例 Q&A』、『土地建物の譲渡所得 Q&A』(共著、税務経理協会)、『平成 26 年度税制改正と実務の徹底対策』(共著、日本法令)、『中小企業経営者のための新事業承継税制ハンドブック』(共著、東京商工会議所)、他。

セミナー概要

- 株式についての総論
 - 株式の仕組み ・株券の概要 ・株式の譲渡 ・株主名簿について
- 種類株式の概要
 - 種類株式の概要 ・株式の具体的内容
 - 種類株式と分配可能額 ・種類株式の発行、変更、追加
 - 譲渡制限会社における属人的種類株式、会社法の規定
- 種類株式の会計
 - 貸借対照表価額 ・自己株式の取得対価が金銭以外の場合
- 種類株式の税務
 - 株式の譲渡益課税の概要 ・種類株式の資本金等
 - 取得条項付株式等の課税関係 ・種類株式の評価
- 種類株式の活用法
 - 譲渡制限株式の活用 ・種類株式の事業承継への活用
 - 企業再生への利用方法 ・資金調達と種類株式の活用
 - 少数株主の排除のための方法
- 具体的なフォーマットの検討
 - 完全無議決権株式への変更 ・配当優先株式への変更
 - 拒否権付株式への変更等

日時

平成27年1月26日(月)

13:30～16:30 (13:00 開場)

場所

【函館】サン・リフレ函館 1F『中会議室』

函館市大森町 2 番 14 号

TEL:0138-23-2556

定員

40名 (先着順/定員づより次第締切)

受講料

一般 6,482 円(税抜)【7,000 円(税込)】

会計人会会員 2,778 円(税抜)【3,000 円(税込)】

※テキストのみの販売はいたしておりません。

※メールにて受講票をお送り致しますので、メールアドレスをお持ちの方は、必ずご記入下さい。

【会員様の2人目以降のご参加は、1人/926 円(税抜)【1,000 円(税込)】となります。】 ※準備の都合上、1/19(月)までにお申し込み下さい。

FAX参加申込書 FAX：011-231-3604 (24 時間受付)

| | | | | |
|---------------|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---|
| 参加 申込 書 | ふりがな 貴所名 | 受講区分 | | <input type="checkbox"/> 一般 |
| | ご住所 〒 | TEL : | | <input type="checkbox"/> ミロク会計人会会員 |
| | Eメールアドレス: | FAX : | | |
| | ふりがな 受講者名 | FP 希望 <input type="checkbox"/> | FP 希望 <input type="checkbox"/> | FP 希望 <input type="checkbox"/> |
| 税理士会登録支部/登録番号 | 支部 | 第 | 号 | ■ 当会より税理士会所定書式にて受講報告をさせていただき、登録支部名、登録番号のご記入をお願いいたします。 |

----- ご記入いただく情報について -----

ご記入いただくお客様の個人情報は、当イベントの受付にあたり名簿作成を行いお客様への対応をする上で必要なものです。お申し込みいただいた個人情報につきましては、セミナー講師、協賛各社および業務委託先へ提供場合があります。また、お預かりした情報は、今後の各種イベント、セミナーのご案内や当社および協賛各社からの製品情報のご案内に、利用させていただくことがあります。ご案内が不要なお客様は、当社にご連絡をいただければ電子メール、DMなどの送信発送を中止いたします。当社では、記入していただいた情報を当社個人情報保護方針に則り適切に管理し、お客様の承諾なく上記以外の第三者に開示・提供することはありません。当社の個人情報保護に関するお問い合わせは、「個人情報お問い合わせ窓口」をお願いいたします。電話：03-5361-7011(平日 9:00～12:00、13:00～17:00 受付) FAX:03-5360-3430
Email: priv@mjs.co.jp 当社セキュリティポリシー: <http://www.mjs.co.jp/securitypolicy/index.html>

主催：北海道ミロク会計人会

お問合せ先：株式会社ミロク情報サービス 札幌支社 担当：大岩・後藤

〒060-0003 札幌市中央区北 3 条西 2 丁目 12 STV 北 3 条ビル 8F TEL 011-231-3602

